

牛乳、乳製品市場の動向と日本の酪農の課題

主席研究員 本田敏裕

近年の飼料価格の高騰等を主因に、日本の酪農経営はかつてない厳しい状況に直面している。酪農家の廃業が増加するとともに、乳用牛の飼養頭数の減少が進み、このままでは生乳供給基盤が縮小する可能性がある。

本稿では、牛乳、乳製品の市場の動向を世界的な動きも踏まえて概観しながら、今後の日本の酪農の課題について考えてみたい。

1 国内の牛乳、乳製品市場の動向

第1表は近年の生乳および主要乳製品の生産量と輸入量を表したものである。生乳の生産量は減少傾向で推移しており、北海道の生産量は増加傾向にあるが、都府県の生産量が年々減少し、近年はさらに落込みがみられる。生乳は約6割が飲用向けに、4割が乳製品向けに処理されている。

飲用牛乳の生産量も年々減少しており、日本の総人口の減少、少子化が進むなかで、従来最も牛乳が多く飲まれていた朝食での飲用が食生活の変化等から減少していること、牛乳と競合する健康飲料や茶系飲料等の急速な拡大、牛乳・乳製品に対する誤った健康、ダイエット情報なども影響しているものとみられる。

一方、チーズ、バター等の乳製品の国内需

要は拡大傾向にあり、チーズ工場が新設されているが、国内需要を賅えないため、脱脂粉乳、バターとともに民間や政府の輸入で補っている。

また、飲用牛乳、乳製品向けの生乳の乳価は、毎年生産者を代表する各指定団体と乳業メーカーとの間の交渉で決まり、本年度は飼料価格の高騰を受けて、飲用乳価が3円、北海道の加工原料乳はプール乳価で5.1円の値上げとなったが、生産者団体側はコスト上昇分はまだ賅えないとして、さらに10円の値上げを要請し、交渉の結果、来年3月より値上げの見通しとなった。

こうした乳価交渉のあり方については、小売の市場支配力を持つ量販店等の強い影響を受ける乳業メーカーと、生産者団体との交渉では、交渉力に不均衡があることが指摘されている。^(注)

2 乳製品の世界的な需給の逼迫

2006年の終わりごろから乳製品の世界的需給が逼迫し、国際価格が上昇、国内の需給にも影響が出ている。輸入価格でみると、ナチュラルチーズが04年度347円/kgから06年度399円/kg、08年度7月までの累計で582円/kgと上昇した。バターも04年度270円/kg、06年度314円/kg、08年度7月までの累計で456円/kgと上昇し、脱脂粉乳も同様に上昇が続いている。

こうした価格上昇の主要な要因は、世界的な穀物価格の上昇に伴うコストアップが続くなかで、バター、脱脂粉乳について

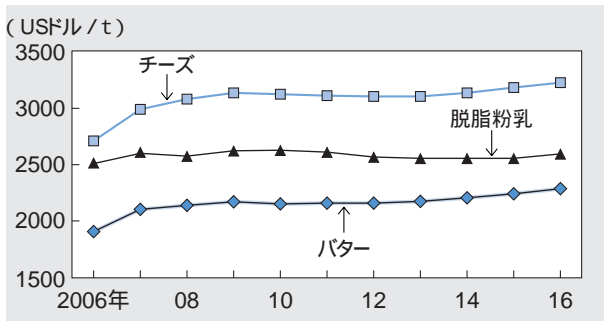
第1表 生乳および主要乳製品の生産量と輸入量

(単位 千トン)

	生乳	飲用牛乳等	クリーム	脱脂粉乳		チーズ		バター	
	生産量	生産量	生産量	生産量	輸入量	生産量	輸入量	生産量	輸入量
05年度	8,293	4,262	92	190	34	123	207	86	5
06年度	8,091	4,125	98	177	32	124	214	78	6
07年度	8,024	4,023	104	171	36	126	220	75	15

資料 生産量は農林水産省「牛乳乳製品統計」、輸入量は財務省「貿易統計」

第1図 食料農業政策研究所(FAPRI)による乳製品の価格予測



資料 中央酪農会議「日本酪農の現状と牛乳乳製品の未来」
2007年10月

はブラジル、ロシア、インド、中国などの経済新興国や石油産出国で生活水準が向上し、乳製品の消費量が増加したことがある。またチーズについても、経済新興国のほかEU、北米、日本の需要が増加し、ロシアは日本を抜いて世界1番のチーズ輸入国となっている。

食料農業政策研究所(FAPRI)の予測によれば(第1図)、世界の乳製品価格は今後10年程度は高止まりが続くとみられており、国際需給が逼迫するなかで日本も乳製品の自給体制を強化していく必要がある。

3 日本の酪農の課題

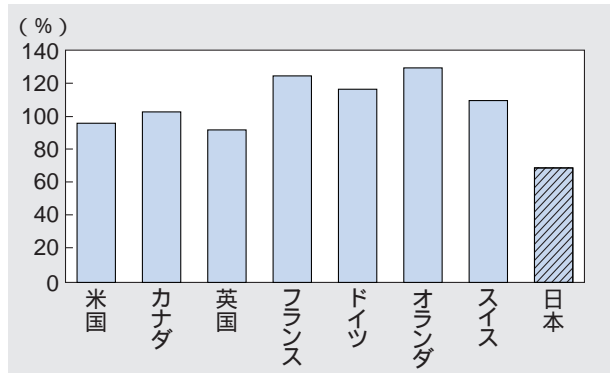
第2図は世界主要先進国の牛乳・乳製品の国内自給率を示したものである。日本の自給率はチーズ、脱脂粉乳等を輸入しているため70%を切る水準となっているが、欧米では酪農を重要な産業と位置付け、海外からの輸入は高関税で絞り込み、国内では政府買入価格で価格を支持し、余剰分は補助金をつけて輸出しているため、自給率は100%を超える国が多い。

また、EUの多くの国では酪農協が乳業メーカーを兼務しており、量販店等の小売の市場支配力に対抗するため、急速に大型合併が進んでいる。

こうしたなかで日本の酪農が存続していく

(注) 鈴木宣弘(2008)

第2図 主要国の牛乳・乳製品の自給率(2003年)



資料 農林水産省「主要先進国の品目別自給率」

ためには、国内の需要に合わせた生乳の生産量を確保することが重要であり、そのためには「国民への基本食料の供給」の責務をもとに、生産者団体、乳業メーカー、行政が相互理解のうえ一体となって生乳の需要見通し、生産計画を作成、実施していくことが必要である。

また、今後のWTO問題に対応していくためにはコスト競争力の強化が必要不可欠であり、飼料等の原料を海外に依存する今回のリスクを教訓に、濃厚飼料の自給率の向上、自給粗飼料の利用増加に地道に取り組んでいく必要がある。

そしてこれらの取組みを進めるうえで、何よりも重要なことは、酪農、乳業に対する消費者、国民の理解と協力を十分に得ることであり、そのためには牛乳、乳製品に対する一部の誤解を解くとともに、消費者の嗜好の多様化に合わせた、かつ消費者の支持が集まるような様々な商品の開発を、生産者団体、乳業メーカー等が一体となって取り組んでいくことが必要と思われる。

<参考文献>

- ・鈴木宣弘(2008)「酪農経営の危機打開に向けて」『畜産コンサルタント』5月
- ・中央酪農会議(2008)「危機的状況が深まる日本酪農の現状」
- ・酪農経済通信社(2008)酪農新書『酪農と乳業 第10集』

(ほんだ としひろ)